

(様式 1) 実施報告書-プログラム B

1 補助事業者情報

団体名	横浜市
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	横浜地域における地域日本語教育の体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和 2 年 5 月 1 日～令和 3 年 3 月 10 日 (11 か月間)
3. 事業実施前の現状と課題	●現状 (1) 外国人人口 ・横浜市の外国人人口は、直近 5 か年で約 3 割増加し、平成 31 年 4 月末に初めて 10 万人を突破し、令和元年末時点で、約 10 万 4 千人となっている（全国の市区町村で 2 番目）国において、平成 31 年 4 月から新たな外国人材の受入れ制度が開始されるなど、今後も増加が見込まれる。 (2) 日本語が不自由な外国人の規模 ・令和元年度に実施した横浜市外国人意識調査（中間報告※）によると、日本語が不自由な外国人は 29.8%という結果が示されている。日本語指導が必要な本市の外国人は、全国でも最大規模のおよそ 2 万 5 千人と推察される。※「令和元年度 横浜市外国人意識調査 結果」として令和 2 年 3 月 31 日公表 (3) 地域日本語教室の状況 ・現在、市域には、NPO やボランティア団体などによる 130 以上の地域日本語教室が開催されている。市内 18 区、全ての区で開催されており、地域の多文化共生の公的な拠点である、国際交流ラウンジ（市内 10 か所）でも、日本語教室を開催している。 (4) 地域日本語教室への支援 ・地域における取組に対して、横浜市国際交流協会（YOKE）が、地域日本語教室の運営支援や連携促進等を行っている。また、その他に、約 50 の日本語教育機関や 9 つの日本語教師養成機関など、専門的な日本語教育機関が多数ある。 ●課題 (1) 地域における日本語教育の底上げ ・130 以上の地域日本語教室は、その体制や取組レベルがまちまちである。地域日本語教室からは、ノウハウ不足等の課題が挙げられている。 (2) 日本語講師等の数、質の確保 ・外国人の増加・多様化が進む中、地域日本語教室においては講師等の高齢化が進んでおり、講師等の数と質の確保が求められている。 (3) 企業向け等、新たな日本語教室への需要 ・外国人労働者を抱える企業では、日本語学習支援ニーズが高いものの、ノウハウ不足等から、対応が十分図られていない。また、地域日本語教室側でも、企業からの日本語学習支援ニーズ（※）への対応が課題として挙げられている。

(※) 例：「日本語講師を派遣してほしい」、「一定規模の外国労働者を地域日本語教室へ参加させてほしい」

・初期日本語や親子（子育て）向け等の教室開催ニーズに対して、現状の地域日本語教室の取組では充足できていない。

4. 目的

「横浜市国際交流協会（YOKE）を中核とした、こどもから大人までの切れ目のない 地域の日本語教育の支援、総合的な推進」

- ・新たな在留資格の創設等により、今後、さらなる外国人の増加が見込まれる中、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整える。
- ・環境整備にあたっては、横浜市国際交流協会（YOKE）におけるこれまでの取組を発展させ、地域日本語教室への支援や、関係機関・団体との有機的な連携の推進を図り、市域の日本語教育を推進する。
- ・日本語教育の推進により、外国人住民の日本語習得の促進を図ることで、外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる、多文化共生のまちづくりの推進にもつなげる。

1年目には、地域日本語教育の中核的な拠点を設置し、関係機関・団体（市・区役所、地域日本語教室、NPO法人、日本語教育機関、企業等）との連携促進を図りつつ、地域日本語教室への支援や、モデル地域での関係団体のネットワーク構築、新たなニーズに対応する企業と連携したプログラム展開などを行う。

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



令和2年8月に横浜市国際交流協会（YOKE）内に設置した、地域日本語教育の中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」が中心となり、事業を推進する（図1参照）。同センターに総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域において区役所・ラウンジ・日本語教室・企業等との連携やモデル地域での事業展開を進めていく。また推進にあたっては、総合調整会議、プロジェクト推進ワーキンググループ（総合調整会議の分科会）での意見聴取・意見交換、およびプログラムアドバイザ

ー（総合調整会議委員から委嘱）の助言を踏まえつつ総合的な体制づくり推進事業を進める。

推進事業は、横浜市国際交流協会（YOKE）に委託して実施する。YOKEはこれまで市内日本語学習におけるコーディネート等を通じて、地域日本語教室（130以上）とネットワークを構築し、また専門的なノウハウを蓄積してきた。また、令和元年度および2年度に「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」（プログラムA・B）の本市事業を受託した実績を有する。

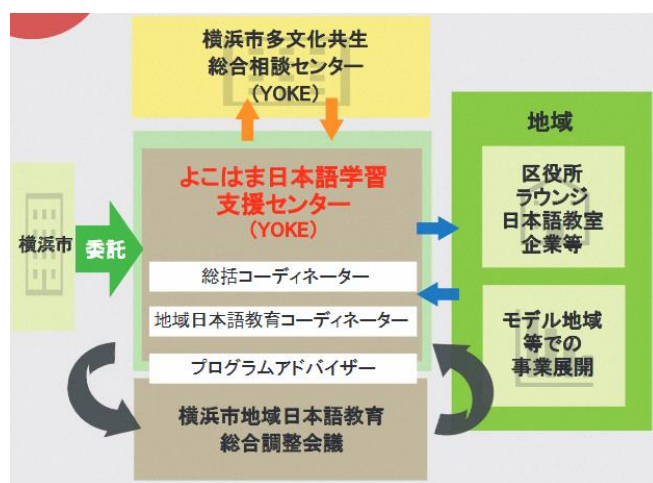


図1 推進体制

《事業の中核メンバー》				
	氏 名	所 属	職 名	役 割
1	坂本 淳	横浜市国際交流協会	事務局長	統括責任者
2	門 美由紀	横浜市国際交流協会	多文化共生推進課 職員	統括コーディネーター
3	藤井 美香	横浜市国際交流協会	多文化共生推進課 シニアコーディネーター	事務局
4	山田 敦子	横浜市国際交流協会	多文化共生推進課 職員	事務局

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

●NPO やボランティア団体との連携・協力

- ・地域日本語教室運営団体を対象とした、ネットワーク構築のための会議・研修会等を開催するとともに、地域日本語教室の好事例普及のための仕組みを構築する。
- ・日本語教育人材に対する研修を通じて、日本語教育人材をストックし（人材バンクの構築）、日本語講師の派遣ニーズを有する地域日本語教室や企業等に対し、人材を供給できる体制を構築する。

●区役所や国際交流ラウンジとの連携・協力

- ・2地域でのモデル事業は、該当の区役所や国際交流ラウンジと連携・協力して実施する。また、その取組実績等について、他の区役所や国際交流ラウンジへ情報共有を行い、次年度のモデル地域の拡充等につなげる。

●他局との連携

- ・総合調整会議へ、学校教育課程における日本語教育事業を所管する市教育委員会事務局が参画することで、本事業の取組等を共有し、連携・協力を図る。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標	
・外国人住民に身近な存在である、「地域日本語教室」を横浜市域の地域日本語教育推進のベースとして、日本語指導力の強化や教室の活動内容の改善等、各教室の底上げが図られるよう、ネットワーク推進のための仕組みを形成する。 ・「横浜市国際交流協会（YOKE）」は、地域日本語教育の中核的な役割を担い、上記ネットワーク構築の支援、日本語学習支援者の発掘や養成、新たなニーズに応える日本語教室の開催などにより、地域における日本語教育を支援・推進する。 ・市域日本語教育の推進に係る関係機関・団体等の有機的な連携の促進が図られる。	
2. 実施内容	
実施内容の概要について 令和2年度事業は、3本の柱、7つの取り組み（うち5つの重点取組）で構成し、事業を実施した。詳細は「別紙1 事業の全体像」を参照されたい。	The diagram illustrates the project's structure with three pillars and seven activities. Pillar 1 (住1) focuses on creating a base for Japanese language education, supported by activities 1-3. Pillar 2 (住2) focuses on strengthening Japanese language education in the city, supported by activities 4-5. Pillar 3 (住3) focuses on promoting Japanese language education, supported by activities 6-7. The five key points (重点A-E) are: (A) Establishing a Japanese language education support center, (B) Promoting Japanese language education in the city, (C) Promoting ICT utilization, (D) Promoting Japanese language education in the city, and (E) Promoting Japanese language education in the city.

(取組 1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	岩田 一成	聖心女子大学	教授	地域日本語教育
2	嶽肩 志江	横浜国立大学	非常勤講師	地域日本語教育
3	覃 道静	横浜市教育委員会	横浜市日本語講師	日本語教育・外国人当事者
4	長岡 博司	翰林日本語学院	校長	日本語学校
5	林田 育美	都筑多文化・青少年交流プラザ	館長	NPO（多文化共生・青少年）
6	バンダリマニサ	IT 企業勤務		外国人当事者
7	細谷 早里	関東学院大学	教授	多文化共生
8	増尾 和行	たちばな会 特別養護老人ホーム天王森の郷	サービス事業部 介護課長	企業等
9	丸山 伊津紀	NPO 法人地球学校	理事長	地域日本語教室
10	遠藤 亮介	横浜市中区総務部区政推進課	企画調整係長	オブザーバー
11	土屋 隆史	横浜市教育委員会事務局小中学校企画課	主任指導主事	オブザーバー
12	北島 一成	横浜市国際局政策総務課	担当係長	オブザーバー
②実施結果				
実施回数	3 回			
実施スケジュール	8 月 推進体制および事業の方向性について、事業内容について 12 月 事業の実施状況について 3 月 事業の実施状況、及び振り返り、今後の方向性について			
主な検討項目	・ 推進体制および事業の方向性、事業内容についての協議 ・ 各分野における地域日本語教育に係る情報・意見交換 ・ 事業の取組報告と振り返り、今後の方向性についての協議 その他、総合調整会議の分科会として 3 つのプロジェクト推進ワーキンググループを開催（テーマ：地域連携、担い手育成（研修）、日本語教室） 各 2 回 第 1 回：9 月、第 2 回：2 月			
(取組 2) 総括コーディネーターの配置				
横浜の地域日本語教育や多文化共生に精通する、横浜市国際交流協会職員（1 名）を配置した。 ・ 総合調整会議、プロジェクト推進ワーキンググループの委員・メンバーとの連絡調整 ・ 事業推進のためのスタッフ間連携推進 ・ モデル地域事業における区役所、地域日本語教室等との連絡、関係づくり、事業推進 ・ プロジェクトアドバイザーとの連絡調整 ・ 企業向け日本語教室開催のための企業及び関連機関・組織との関係づくり ・ 地域日本語教室の活動状況把握とネットワーキング促進				

(取組 3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】

●地域日本語コーディネーターの配置

地域日本語教育コーディネーター2名(うち、1名は外国人当事者)を、横浜市国際交流協会に配置し、担当モデル地域その他における事業の企画・運営・コーディネートを行った。

●地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援

国際交流ラウンジの日本語学習支援担当者を対象とした連絡会を開催した。また、モデル地域において地域日本語教室を巻き込んだ研修会企画や日本語教室企画運営などの取組を行うとともに、相談対応や各事業を通じて、支援者との対話を行う機会とした。

(取組 3-1) 実施体制の整備・管理 【重点取組 A】

【名称】 よこはま日本語学習支援センター

【開設時期】 8月31日(月)

【役割】 1. 地域日本語教育の総合的な体制づくりを進める基盤となる拠点
2. 外国人住民の日本語習得支援のための拠点

(取組 3-2) 日本語学習、支援に関わる相談対応 【重点取組 A】

【名称】 YOKE にほんご相談室

【件数】 38 件

※よこはま日本語学習支援センターとしての相談、問い合わせを受数(多文化共生総合相談センター対応分は含まない)

【主な内容】 よこはま日本語学習支援センター見学・ヒアリング希望
日本語学習支援希望(日本語教師の求人・ボランティア希望)
日本語教室の再開状況

(取組 3-3) 地域日本語教室への個別訪問(まちの日本語伴走隊) 【重点取組 A】

【件数】 3 件

【依頼内容および依頼者】 オンラインおしゃべり会開催支援(地域日本語教室)
日本語ボランティア入門講座の企画協力(行政)
日本語ボランティア研修会の共催実施(国際交流ラウンジ)

ー「地域日本語教室への個別訪問」において実施した講座 【重点取組 C・E】

【名称】 令和2年度日本語ボランティア合同研修会「オンラインでつながる！新たな日本語学習支援方法を考えよう！」

【日時】 11月8日(日)・11月15日(日) 14:00-16:00

【会場】 オンライン(zoom)

【回数】 全2回

【参加者】 延べ60人(第1回30人、第2回30人)

【主催】 都筑多文化・青少年交流プラザ(つづきMYプラザ)・YOKE



(取組 3-4) 地域日本語教育推進モデル地域

【モデル地域】 磯子区および緑区※

※国際交流ラウンジ未設置区かつ区域日本語学習支援に関し、横浜市国際交流協会事業の活用等連携実績のある区から選定。

【両モデル地域合同連絡会の開催】 9月8日(月)

各モデル地域における取組内容

<磯子区>

1. 区内日本語教室との連絡会への参加

【日時】第1回7月21日（火）、第2回11月9日（月）、第3回2021年3月9日（火）

【内容】区役所担当課及び区内地域日本語教室、学習支援教室との活動報告、講座の企画打合せ、各種情報共有・提供等

2. 日本語ボランティア研修（入門）（取組5） 【重点取組B】

【名称】磯子で日本語ボランティア

【目標】新たに活動を希望する人に、ボランティアの心構え、地域に暮らす外国人の現状等の説明等を通じ、支援の必要性を理解し、活動への参加を促す。オンラインを含む多様な方法を知ることを通じ、コロナ禍での活動参加の一助とする。

【実施回数】5回（1回2.5時間）

【受講者数】延べ人数133人（第1回27人、第2回27人、第3回28人、第4回26人、第5回25人）

【実施場所】横浜市社会教育コーナー／オンライン

【受講者募集方法】横浜市の広報紙、チラシ、ウェブサイト等

【内容】第1回 磯子区の多文化共生について／日本語ボランティアとは

第2回 日本語のしくみ／分かりやすく伝えるためのやさしい日本語①基礎編

第3回 日本語のしくみ／分かりやすく伝えるためのやさしい日本語②応用編

第4回 オンラインでの日本語学習①～Zoomにチャレンジ（基本操作の紹介）

第5回 オンラインでの日本語ボランティア活動の実践例

オンラインでの日本語学習②～日本語ボランティアを体験してみよう

☆磯子区で活動する日本語ボランティア教室の紹介

【開始した月】2021年1月

（開催日）1月19日・26日・2月2日・9日・16日（火）13:30-16:00

【講師】2人 うち「日本語教師」2人

【関係機関との連携】あり（横浜市磯子区役所と共催）

標準的なカリキュラム案等の活用の有無：参考にした



<緑区>

1. 区内連絡会（地域の国際交流部会）への参加等 8月～2月 全7回

モデル地域での活動趣旨の共有、地域の状況や課題の把握、教室企画にあたっての意見交換等

2. プログラム検討会の実施 12月～3月 全5回

日本語教室講師、協力者、主催者による日本語教室プログラムの検討・共有・ふりかえり

3. 初期日本語教室（取組6） 【重点取組B・D】

【名称】ようこそほんご@みどりく

【目標】1 横浜に来たばかり、または学習機会がなく日本語がほとんどわからない人が、あいさつや自己紹介等、日常生活の簡単なやり取りができる日本語を学び、生活がより豊かになる。

2 教室参加者同士の、相互理解と交流の場作り。

3 区内日本語教室の学習支援者が教室活動を体験し、自らの活動に役立てる場作り。

【実施回数】 6 回（1 回 1.5 時間）

【受講者数】 延べ 34 人＜7 人（インド）＞（第 1 回 6 人、第 2 回 6 人、第 3 回 6 人、第 4 回 5 人、第 5 回 7 人、第 6 回 4 人）

【実施場所】 霧が丘コミュニティハウス・霧が丘地域ケアプラザ（霧が丘複合施設「霧の里」内）

【受講者募集方法】 チラシ、ウェブサイト、SNS 等

【内容】 第 1 回 自己紹介

第 2 回 地図を作ろう（地域に興味をもつ）

第 3 回 わたしのおすすめ（町じまん・国じまん）

第 4 回 これからしたいこと（わたしの過去・現在・未来）

第 5 回 これからしたいこと（続き）

わたしの好きな○○／わたしのおすすめ（交流会の準備）

第 6 回 交流会（地域日本語教室学習者との交流）

【開始した月】 2021 年 2 月

（開催日） 2 月 1 日（月）、4 日（木）、8 日（月）、15 日（月）、18 日（木）、25 日（木）10:00-11:30

【講師】 3 人 うち「日本語教師」2 人

その他講師アシスタント 2 人（日本語学習経験者）、協力者 5 人（地域の日本語学習支援者）

【関係機関との連携】 あり（横浜市緑区役所と共催。その他地域日本語教室・地域子育て支援拠点等）

標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 参考にした

4. ようこそにはんご@みどりくオンライン同窓会

（開催日） 3 月 8 日（月）オンラインにて 参加者 13 人（うち学習者 3 人）

【重点項目】

（取組 4）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

取組の概要

- ・ 関係団体のネットワーク化の推進やよりよい教室運営等に向け、地域日本語教室や国際交流ラウンジとの連絡会や研修会等を開催するとともに、地域日本語教室の好事例等を掲載した情報冊子（季刊）の発行などの取組を行った。
- ・ 地域日本語教室の周知や、各教室等の連携促進等に向け、日本語教室データベースを含む、横浜市国際交流協会（YOKE）のホームページ（日本語学習関連）のリニューアルを行った。

（取組 4－1）ネットワーク化推進の連絡会

【名称】 横浜市国際交流ラウンジ協議会日本語分科会

【参加者】 19 人

【実施場所】 オンライン（zoom）

【受講者募集方法】 メール

【内容】 国際交流ラウンジ日本語教室の運営状況および日本語学習支援に関する情報交換

【開始した月】 7 月

（開催日） 7 月 10 日（金）16:00-17:30

(取組 4-2) 連携のつどい開催

【名称】地域日本語シンポジウム・まちの日本語プラットフォーム 2020

外国人・日本人が語る「日本語でのコミュニケーション」～ともに暮らし・ともに働く～

【参加者】第1部 76人 第2部 37人

【実施場所】オンライン (zoom)

【内容】第1部 シンポジウム

基調報告 「多文化共生社会に向けて、私たちが
いま考えること」

ともに暮らし・ともに働く場からの報告

「学校や地域で」「親子で」「親子で」

ディスカッション 「多様な人々が活躍できる
地域づくりに向けて」

第2部 交流タイム

【開始した月】12月

(開催日) 12月19日(土) 10:00-12:30

【講師】 6人

【その他】実施報告書の作成



(取組 4-3) 情報提供や教室の周知などに向けた、情報冊子の発行 【重点取組 A】

【名称】「にほんごコミュニケーション」

【発行】年4回(9月5日・11月5日・1月5日・3月5日)

【部数】2,000部

【言語】日本語・英語(英語は一部分をwebサイトで公開)

【内容】地域日本語教育に関する情報提供や、教室の取り組みなどの紹介
日本語を勉強したい外国人の方向けページ(やさしい日本語版)
バックナンバー：<https://yokohama-nihongo.com/magazine>



(取組 4-4) ホームページ作成 【重点取組 A】

【内容】よこはま日本語学習支援センターWEBサイトの公開

【言語】日本語・英語・その他言語は自動翻訳機能を活用

【公開日】日本語版 9月 <https://yokohama-nihongo.com/>
英語版 11月 <https://yokohama-nihongo.com/en/>



(取組 4-5) 日本語教室データベースの運営

【内容】日本語・学習支援 教室データベース(横浜)

【時期】更新情報の照会 5月/情報の更新 6月以降随時

【掲載数】139教室(1月現在)

【リニューアル】3月8日に公開 URL <https://yokeweb.jp/>

(取組 4－6) 地域日本語教室・学習支援教室へのアンケート実施 【重点取組 E】

【趣旨】 新型コロナ禍における地域日本語教室の活動継続状況につき、アンケートを実施した

【対象】 日本語・学習支援教室データベース（横浜）掲載団体（教室）

回	1	2	3
名称	緊急事態宣言下における、日本語・学習支援教室の活動状況についてのアンケート	日本語教室活動状況についてのアンケート	日本語教室活動状況についてのアンケート（緊急事態宣言を受けて）
時期	5 月	9 月 7 日～9 月 20 日	1 月 25 日～2 月 3 日
対象	136 教室	142 教室	139 教室
回収	52	73 回収率 51% ※情報冊子第 3 号で紹介	75 回収率 54%
内容	教室の開催状況および開催方法など		

(取組 4－7) 学習者向けにほんごサロン 【重点取組 C・E】

【名称】「オンラインおしゃべり交流会 ほっとタイム NIHONGO ではなそう！」

【目標】日本語学習機会の充実／人となつがる場作り／日本人との交流を通じた地域活動参加への足掛かり

【実施回数】 全 4 回 1 回 1 時間 毎月第 3 木曜日 10：30～11：30

【受講者数】 延べ 14 人（第 1 回 3 人、第 1 回 4 人、第 3 回 3 人、
第 4 回 4 人）

【実施場所】 オンライン開催（Zoom 使用）

【受講者募集方法】 SNS を含めた媒体での広報

【内容】 日本語を勉強している人（外国人など）と一緒に、日本語で楽しくおしゃべりする集まり
・毎月のトピック（「よこはま」「おくりもの」「おしょうがつ」「けっこんしき」）を足掛かりに、
会話をを行う。

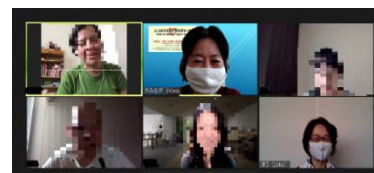
【開始した月】 11 月

（開催日）第 1 回 2020 年 11 月 19 日、第 2 回 2020 年 12 月 17 日
第 3 回 2021 年 1 月 21 日、第 4 回 2021 年 2 月 18 日

【講師】 なし（地域日本語教育コーディネーターが進行）

【関係機関との連携】 なし

標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 参考にした



(取組 5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数：延べ 251 人）

●ヒアリング調査の実施

研修カリキュラム策定に向け、日本語ボランティア研修を実施している国際交流ラウンジ等を訪問し、ヒアリング調査を行った。

【ヒアリング調査の概要】

○対 象：国際交流ラウンジ、区役所（計 12 か所）

○実施時期：7 月～8 月

○調査内容：実施状況、研修カリキュラム、取組成果、課題、他機関との連携等

●報告書の作成

上記ヒアリング結果を報告書にとりまとめた。また、入門研修、ブラッシュアップ研修企画の参考とした。

【研修の概要】

○入門研修（一般向けコース）【再掲】

【名称】磯子で日本語ボランティア P. 6 参照

延べ人数 133 人（第 1 回 27 人、第 2 回 27 人、第 3 回 28 人、第 4 回 26 人、第 5 回 25 人）

○入門研修（外国人対象コース）

外国人が外国人を支える、また活躍の促進に向けた取組として、入門研修を行った

【名称】「外国の方向け 日本ボランティア入門講座～外国出身のみなさん、学習の経験を活かして、日本語ボランティアを始めてみませんか～」

【目標】日本語学習経験者である外国人が当事者としての自分の強みを見つけ、日本語教室での活動をしてみたい気持ちになり、今後実際に活動を始める道筋を作る。

【実施回数】 3 回（1 回 2 時間）

【受講者数】 延べ 22 人（第 1 回 6 人、第 2 回 9 人、第 3 回 7 人）

中国 5・アメリカ 1・インド 1・タイ 1・ミャンマー 1・リトアニア 1・ロシア 1)

協力者 5 人（地域日本語教室）

【実施場所】 オンライン

【受講者募集方法】 チラシ、ウェブサイト、SNS 等

【内容】 第 1 回：「日本の生活や、日本語学習経験について話そう」

・日本での生活や日本語教室での経験の共有

<日本語ボランティア体験>

第 2 回：「理想の日本語教室について話し合おう」

・日本語ボランティア体験の振り返り等

第 3 回：「日本語支援を始めてみよう！」

・サポートにおいて大切なことを考える。

・教室活動をイメージする（お互いを知る活動を体験）

【開始した月】 2 月

（開催日） 2 月 5 日、26 日、3 月 5 日 金曜日 13:30-15:30

このほかに地域日本語教室での日本語ボランティア体験を実施

期間 2 月 8 日～25 日 体験者 7 人

【講師】 1 人 「日本語教師」 1 人

【関係機関との連携】 市内の地域日本語教室

標準的なカリキュラム案等の活用の有無：参考にした

○ブラッシュアップ研修

【名称】日本語支援者のためのブラッシュアップ講座「学習者がもっと発信できるコミュニケーションの場作り」

【目標】日本語支援者が改めて外国人住民のコミュニケーション支援について考えるブラッシュアップ講座を開催し、外国人住民の日本語習得支援のより一層の充実をはかる。 【実施回数】 4 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 延べ 77 人（第 1 回 19 人、第 2 回 19 人、第 3 回 20 人、第 4 回 19 人） 【実施場所】 オンライン 【受講者募集方法】 チラシ、ウェブサイト、SNS、メールマガジン、E-mail 【内容】 第 1 回：地域日本語教室の学びって？ 「学習支援」と「相互理解」の両立を目指して 第 2 回：あなたが大切にしているものは？ 多様な価値観を知る教室活動 第 3 回：学習者が考え、話したくなる仕掛けづくり イラストからアプローチ 第 4 回：「わたし」を伝える教室活動 生活に身近なテーマで自己表現ができた！ 【開始した月】 1 月 （開催日）1 月 21 日、28 日、2 月 11 日、18 日 いずれも木曜日 19 時～21 時 【講師】 3 人 「日本語教師」 3 人 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：参考にした ●日本語教育人材の活躍促進 ・ブラッシュアップ研修修了者をリストアップし、地域日本語教室や企業等による日本語講師の派遣要請へ対応する体制を構築する予定であったが、コロナ禍において日本語学習支援活動の状況も大きく変化しており、活躍促進の枠組み作りについては今後の検討課題とした。 なお、過年度研修受講修了者を対象とした、地域日本語教室等での活動実践者の情報交換会「よこはま地域日本語実践もちより会」を実施した（10 月 5 日（月）参加者 19 人）。			
（取組 6）地域日本語教育の実施 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	6 か所	受講者数	延べ 199 人
活動 1 「新設」	●企業従業者向け「生活に必要な日本語」 【重点取組 D】 【名称】「横浜で楽しく「はたらく」日本語講座」 【目標】外国人が職場や地域での生活において、学んでおくべき知識とともに日本語能力を習得してもらう 【実施回数】 8 回×2 コース（同時開催） （2 時間） 【受講者数】 延べ 78 人 計 14 人（各コース 7 人） 【実施場所】 オンライン 【受講者募集方法】経済団体との連携を通じた市内中小企業への案内、その他、就労・労働関連施設などでの案内・SNS を含めた媒体での広報 【内容】 第 1 回 お互いを知る		

	第2回 職場でのやりとり①挨拶をする 連絡をする 指示を受ける、確認する 第3回 職場でのやりとり②頼む、お願いをする 第4回 職場でのやりとり③許可をもらう 断る 第5回 職場でのやりとり④ 謝る 職場の規則 第6回 職場でのやりとり⑤誘う 断る 第7回 職場でのやりとり⑥電話をかける、受ける 第8回 まとめ 【開始した月】12月 (開催日)12月16日(水)～2021年2月17日(水) 毎水曜日(12/30,1/6を除く) 【講師】 2人 「日本語教師」2人 【関係機関との連携】公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT) 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：参考にした ●<u>日本語教室開催に関連した企業とのつながりづくり(企業向け講座)</u>【重点取組D】 1 <u>異文化間コミュニケーション講座</u> 【名称】「外国人スタッフに伝える！伝わる！異文化間コミュニケーション講座」 【目標】言葉や文化が異なることによる「違い」を受け止め、職場での円滑なコミュニケーションが図れるようになること。また、企業従業者向け日本語教室へ企業の理解、支援を得る。 【実施回数】1回(2時間) 【受講者数】計10人 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】経済団体との連携を通じた市内中小企業への案内、その他、就労・労働関連施設などでの案内・SNSを含めた媒体での広報 【内容】1. 外国人雇用の現状 2. 異文化理解ワーク 3. 外国籍スタッフに必要な日本語およびマナー 4. 外国籍スタッフに伝わるコミュニケーションとしてのやさしい日本語 【開始した月】11月 (開催日)11月26日(木)16時～18時 【講師】 1人 「日本語教師」1人 【関係機関との連携】実施にあたり、個別に市内の経済団体(例：中小企業振興財団、横浜市工業会連合会)への情報提供・相談、広報及び事業へのフィードバック等に協力願い、連携を図った。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：参考にした
--	---

	2 介護施設等の情報交換会 介護施設等情報交換会@泉区 【名称】介護施設等情報交換会「外国人とともに働く」 in 泉区 【目標】外国人従業員の職場における日本語習得や日本語でのコミュニケーション、さらには、生活を地域で支える視点から、すでに外国人スタッフの活躍がみられる介護施設等を中心に職場でのコミュニケーションの工夫や参加者の情報交換を行い、新たな支援につなげる。 【実施回数】1 回（1 時間 45 分） 【受講者数】計 11 人 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】対象地域の高齢者福祉施設、社会福祉協議会、地域ケアプラザ、福祉事業所、区役所等に案内、ホームページ、SNS を含めた媒体での広報 【内容】1. 話題提供「外国人スタッフとともに働いて」 2. テーマ「外国人スタッフが活躍するために～職場でのコミュニケーションの工夫」に基づく意見交換 【開始した月】2 月 （開催日）2 月 18 日（木）15:00-16:45 【講師】2 人 「日本語教師」0 人 【関係機関との連携】泉区役所（広報協力、当日参加）
活動 2 「新設」	外国人親子日本語教室 【名称】 (1) YOKE 外国人親子日本語教室「おやこで にほんごオンラインで はなそう」 (2) YOKE 外国人親子日本語教室「おやこで にほんご一つみで はなそう」 【目標】子育て、子どもの成長を支援するうえで、学んでおくべき知識とともにそれに関連した日本語能力を習得してもらうとともに、子育てに関する相談の機会にもつなげる。 【実施回数】3 回（1 回 2 時間）＊内訳(1) 2 回、(2) 1 回（(2) 第 2 回は中止） 【受講者数】親子 13 組 計 18 人 ＊内訳(1)-1 回 3 組 4 人、-2 回 3 組 5 人、(2) 親子 7 組 9 人 【実施場所】(1) オンライン開催（Zoom 使用）、(2) 鶴見国際交流ラウンジ 【受講者募集方法】子育て支援拠点・団体を通じた案内、区役所登録窓口・公共施設(国際交流ラウンジ)等での案内・SNS を含めた媒体での広報 【内容】子育てに役立つテーマについて、親子で学ぶ。読み聞かせ、手遊び歌等を通じてさまざまな文化に触れる。子育ての相談にもつなげる。 ○テーマ (1) 第 1 回 「お弁当」色、野菜などの食材やおかずの名前を学ぶ。各自が作りたいお弁当の絵を描いて説明することを通して表現を学ぶ。

	第2回 「体」実際に体を動かしながら体の部位の名称を学ぶ。 病院やコロナ対策について話し合う。表現を学びながらヨガをする。 (2) 第1回 「おでかけ」親子が友達を作るための表現を、手遊び歌、読み聞かせも交えながら学ぶ。 (第2回「学校」をテーマに活動を行う予定だったが、申し込んだ参加者全員が来られないことになり、スタッフ全員で振り返り・情報交換会を行った。) 【開始した月】11月 (開催日：(1)第1回 11月26日(木)、第2回 12月3日(木) 10:00~12:00、 (2)第1回 12月7日(月)、第2回 12月14日(月) 10:00~12:00) 【講師】 計3人 うち(1)1人「日本語教師」、(2)1人「日本語教師」 【関係機関との連携】横浜市こども青少年局：企画にあたってのアドバイスおよび広報協力等 鶴見交際交流ラウンジ、親子カンガルーサロンの協力を得た。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 参考にした
活動3 「新設」	【名称】初期日本語教室「はじめての横浜・日本語で話そう」(オンライン版) 【目標】あいさつや自己紹介等ができるようになり、日常生活の簡単なやり取りができるような日本語を学び、横浜での生活がより豊かなものになることを目指す。 【実施回数】5回(1回70分) 【受講者数】延べ48人(第1回12人、第2回12人、第3回11人、第4回7人、第5回6人) 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】チラシ、ウェブサイト、SNS、E-MAIL等 【内容】テーマに基づく会話を中心とした活動(全体及び小グループ) 第1回 お互いを知る / 第2回 コンビニで 第3回 私のお気に入り / 第4回 私のおすすめの場所 第5回 私のおきにいきり&私のおすすめ場所 発表 【開始した月】7月 (開催日)7月22日、29日、8月5日、19日、26日 水曜日 14:00~15:10 【講師】3人(各回2名が担当) うち「日本語教師」3人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無： あり
活動4 「新設」	初期日本語教室(取組6) (再掲) 【重点取組B・D】 【名称】ようこそにはんご@みどりく P.6~7参照 延べ34人<7人(インド)>(第1回6人、第2回6人、第3回6人、第4回5人、第5回7人、第6回4人)



その他の取組

(取組 7) ICTを活用した教育・支援 **【重点取組 C・E】**

外国人住民が教室外でも日本語を学べるよう、ICTを活用した学習教材や学習法について情報収集・整理を行い、オンライン教材開発に携わる講師等による ICT 活用促進のための講習会（日本語学習者向け・日本語学習支援者向け）を実施した。

●日本語学習者向け講習会

【名称】 にほんごをべんきょうしたいひとむけ オンライン教材で 日本語を勉強してみよう

【実施回数】 全 4 回（A コース：10：00-12：00）× 2 回、（B コース：19：00-21：00）× 2 回）

※A コースと B コースは同じ内容で実施

【受講者数】 延べ 7 人（A コース第 1 回 3 名、第 2 回 2 名、B コース第 1 回 2 名、第 2 回 0 名）

【実施場所】 オンライン開催（Zoom）

【受講者募集方法】 地域日本語教室を通じた案内、公共施設（国際交流ラウンジ、区役所等）などでの案内、SNS 等による広報

【内容】 ・各種 ICT コンテンツの紹介

・ICT コンテンツを活用した学習方法の紹介と体験

第 1 回「WEB 教材って？～オンライン教材「つながひろ(*)」を使って生活に役立つ会話を練習しよう」

(*)生活者のための外国人向け日本語学習サイト「つながるひろがるにほんごでの暮らし」（文化庁）

第 2 回「日本語をどうやって勉強していますか&日本語学習アラカルト」

【開始した月】 12 月

（開催日）12 月 2 日（第 1 回）、9 日（第 2 回）いずれも水曜日

A コース：10 時～12 時 B コース：19 時～21 時 ※各コースとも内容は同じ）

【講師】 1 人 うち「日本語教師」1 人

【関係機関との連携】NHK 国際局（NHK WORLD）：第 2 回で NHK の日本語学習コンテンツの紹介
標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

●日本語学習支援者向け講習会

【名称】 オンライン教材・会議システムを活用した日本語学習支援～つながり続けるための工夫

【実施回数】 全 4 回（A コース：10：00-12：00）× 2 回、（B コース：19：00-21：00）× 2 回）

※A コースと B コースは同じ内容で実施

【受講者数】 延べ 147 人（A コース第 1 回 36 人、第 2 回 33 人、B コース第 1 回 40 人、第 2 回 38 人）

【実施場所】 オンライン開催（Zoom）

【受講者募集方法】 地域日本語教室等への案内、公共施設（国際交流ラウンジ、区役所等）などでの案内、SNS 等による広報

【実施内容】 第 1 回 「ICT って？オンライン教材や各教室での実践の工夫」

第 2 回「日本語学習サイトを活用した日本語学習支援を実践してみよう」

文化庁「つながるひろがるにほんごでの暮らし」を例に

・ICT コンテンツを活用した学習支援の概況、各種コンテンツの紹介

・ICT コンテンツを活用した学習支援方法の紹介と体験

・ ICT コンテンツを活用した学習支援に関する個別相談

【開始した月】 11 月

(開催日) 2020 年 11 月 11 日 (第 1 回)、18 日 (第 2 回) いずれも水曜日

A コース : 10 時～12 時 B コース : 19 時～21 時 ※各コースとも内容は同じ

【講師】 1 人 うち「日本語教師」1 人

【関係機関との連携】地域日本語教室「トピックスかいわ教室」: 講座の中で情報提供
標準的なカリキュラム案等の活用の有無: あり

●ICT 教材の情報収集・整理

【内容】インターネットで学べる教材情報の収集と提供

YOKE ホームページで紹介 (5 月)

情報冊子「にほんごコミュニケーション」にて紹介

●地域日本語教室のオンラインでの活動の支援

【目標】地域日本語教室・学習支援教室の活動継続支援企画として、講座の実施を通してビデオ会議システム (zoom) への参加方法、運営方法を体験し、支援者同士をつなげることを目的とした。

< 講座 1 >

【名称】はじめてのオンラインミーティング (参加編)

【実施回数】全 1 回×4

【受講者数】延べ 116 人 (第 1 回 31 人、第 2 回 27 人、第 3 回 30 人、第 4 回 28 人)

【実施場所】オンライン (zoom)

【受講者募集方法】地域日本語教室等への案内

【実施内容】Zoom の機能、操作方法の紹介、参加者の情報交換等

【開始した月】5 月

(開催日) 5 月 18 日 (月)・21 日 (木)・25 日 (月)・28 日 (木)

*この他、国際交流ラウンジ運営支援として YOKE 事業にて 3 回実施 (3 ラウンジ延べ 80 人参加)

【講師】 3 人 うち「日本語教師」2 人



< 講座 2 >

【名称】開いてみよう! オンラインミーティング (運営編)

【実施回数】全 1 回×2

【受講者数】延べ 79 人 (第 1 回 39 人、第 2 回 40 人)

【実施場所】オンライン (zoom)

【受講者募集方法】地域日本語教室等への案内

【実施内容】オンライン会議の運営方法、日本語学習支援での実践例、参加者の情報交換等

【開始した月】 7月

(開催日) 7月17日(金)・7月20日(月)

【講師】 3人 うち「日本語教師」2人

*この他、国際交流ラウンジ運営支援として YOKE 事業にて2回実施(2ラウンジ延べ35人参加)

3. 効果

(1) 効果

①定量評価

- ・総合調整会議：前年度(―)回 当年度(3)回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度(―)人 当年度(1)人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度(―)人 当年度(2)人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度(―)回(―箇所) 当年度(22)回(11箇所)
- ・実施した日本語教室：前年度(―)回(―箇所) 当年度(31)回(6箇所)

②定性評価

ここでは、「5つの重点取組」のうち、講座実施等を行った次の取組を中心に評価を行う。

「重点取組B：モデル地域での展開」

「重点取組C+E：ICT活用講座および新型コロナ禍における活動継続支援等」

「重点取組D：企業従業者向け日本語教室・異文化間コミュニケーション講座等」

である。5つの重点取組の設定を行ったこと、またその選定に対して、総合調整会議委員(以下、委員とする)からは、「(事業の絞り込みは)大きな自治体でとる方針として有効」、また、モデル地域2区の設定、ICT活用講座の取り組みは、今年度の状況を踏まえたタイムリーな事業実施との声があった。

なお、事業効果の評価の手法としては、総合調整会議で委員に説明、意見交換を行うとともに、総合調整会議委員(以下、「委員」という。)から事後にコメントをいただいた。

(i) 連携機関の広がりについて

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

重点取組B：モデル地域での展開

＜連携機関＞

地域日本語教育推進モデル地域を2区設定し、地域ニーズの把握、連絡会等の開催を通して当該区役所及び地域日本語教室、外国人支援団体、地域の各機関との連携が進んだ。

委員からは他機関との有機的な連携を結ぶことができた点への評価を得た。

＜連携内容＞

2区のうち1区は日本語ボランティア入門研修(全5回、うち第4、5回はICT研修も兼ねてオンライン)を実施、既存教室のボランティアも参加することで講座終了後の橋渡しを意図した。また既存ボランティアにとっても講座参加を通して団体間の関係づくり、日本語支援の学びなおしの機会となった。

もう1区では外国人集住地域における初期日本語教室(全6回)を、区役所、関係団体、外国人住民等

との連携・サポートを得て実施した。いずれも、当該地域の日本語教室をはじめとする関係機関の関わりを得て、企画・実施・ふりかえりまで連携して行うことで、外国人住民の地域への橋渡しにもつながったと考える。

重点取組C+E：ICT活用講座および新型コロナ禍における活動継続支援等

〈連携機関〉

コロナ禍において、地域日本語教室の活動継続が困難となっているなか、援者の活動継続支援および学習者の日本語学習機会の維持を目的に ICT を活用した各種講座を開催した。開催にあたっては県内外の日本語ボランティア、日本語教師、NPO、日本語教育専門機関等の力を借りて実施し、既存の関係者・機関とはより一層の協力関係を、また新規団体とは新たな関係を作ることができた。横浜市国際交流協会が企画することにより、協会の取組周知や協会としてのニーズ把握にもつながった。

〈連携内容〉

ICT を活用した講座では「ビデオ会議システムの参加・運営方法」「オンラインでの日本語学習支援」「インターネット教材活用による日本語学習支援」等をテーマに、延べ 340 人（概数）の参加を得ることができた。企画にあたっては 2020 年 5 月に実施した地域日本語・学習支援教室を対象としたアンケート結果も参考にした。こうした機会提供も一助となり、地域日本語教室においては、オンラインによる日本語学習支援活動が見られるようになってきた。

重点取組D：企業従業者向け日本語教室・異文化間コミュニケーション講座等

〈連携機関〉

企業従業者向け日本語教室実施に当たり、企業のニーズ把握および広報について市内業界団体の協力を得た。横浜市国際交流協会の取組周知につながるとともに、外国人雇用に積極的な企業と知り合うことができた。

〈連携内容〉

外国人従業者の日本語教室参加に対する企業の消極的な反応を踏まえ、外国人雇用に関心を持ってもらうことを目的に日本人従業者への異文化間コミュニケーション講座（やさしい日本語を含む）を実施、6 社他計 10 名からの参加を得た。

（iii）どのような体制を構築できたか

〈取組の背景〉

2019 年度のプログラム A においてアクションプランを作成したことにより、実際に体制を作り、事業を展開していくにあたっての根拠となった。そのため、2020 年度のプログラム B における各事業取り組みについては、市域での地域日本語教育の総合的な体制づくりの一環として説明、実施ができた。

〈達成したこと〉

【基盤づくり】

8 月によこはま日本語学習支援センターを設置し日本語事業の拠点を明確化したことで、包括的な取り組みとしての周知が可能となった。また、総括及び地域日本語教育コーディネーターを配置、外部委員を含む総合調整会議やワーキンググループの設置・実施により、事業を積極的に企画・実施し企画に対する提案・

検証を受ける体制が作られた。

委員からも「重厚な仕組み作りから始まりいくつもの事業を企画し、かなりきめ細かい取り組みがなされた」「はじめは全体像をつかむのが難しかったが、調整や運営の結果、最後には様々な働きの有機的なつながりが確認できた」「やるべきことにしっかりと手を伸ばして堅実に運営」との評価を得た。

【具体的取り組み】

アンケート等から見た教室の課題を反映させた講座の実施、地域日本語教育に関わる組織・機関と連携しての事業企画・実施を行っていくことを通し、地域日本語教室、国際交流ラウンジ、各区担当課との顔の見える関係ができてきた。それらの講座等を受講した支援者による教室内容の充実など、外国人への支援充実に間接的に実現するルートもひらかれつつある。

委員からは「日本語を学習することになる方々のニーズを多面的に見ることができたのは大きな収穫」「学習者を取り巻く日本人にも講習の対象を広げるなど、総合的な支援体制となるのではないか」「既存の関係機関と、新たな支援団体や日本語教室など、外国籍職員と地域・ボランティアが YOKE の活動を通じてつながった印象はある」「重点取組 B：講座終了後の橋渡しを意識して実施した点が評価に値。橋渡しの結果の追跡、継続的な連携を」「重点取組 C+E：「延べ 340 人」への評価。技術的な面加えコミュニケーションの機会にもなった」「重点取組 D：今年を第一歩として、あきらめず、複数の企業とつながり連携していけることを期待」といった声を受けた。

以上、横浜市内における地域日本語教育の中核的な拠点と推進体制を一定程度明確にし、横浜市内における関係機関・団体とのネットワーク化を推進する助走としての第一歩が踏み出せたと考える。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

よこはま日本語学習支援センターの開設にあたり、市政記者発表を行った。また、ホームページを開設し、センターの周知を図った。季刊の情報冊子は、印刷版と WEB 版を制作、また日本語学習中の外国人向けにやさしい日本語版（WEB では英語版も公開）も設け、多くの人の関心をもってもらえることを意識した。

国際交流ラウンジ間の連絡会や国際交流協会の情報ツールなどを通じて、取組を周知した。特に、教室データベース登録団体に対して行う、不定期でのメール連絡により、取組状況（特に研修会情報）の周知が迅速になった。近隣住民から YOKE の活動についての案内を受けた委員もいたことから、十分ではないものの一定程度の成果は上げられたと考える。

事業成果の発信は、ホームページや SNS などを通じた報告のほか、シンポジウムなど一部事業は、実施報告書を作成し、公開する予定である。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

コロナ禍においてどういった事業をどのような組織・団体と行っていけばよいか、1 年を通じて模索は続いた。しかし、これまで横浜市国際交流協会として関係を作ってきた組織・団体及び総合調整会議委員の協力により、企業との関わりや、新たに講師として協力を得られる相手とのつながりができたことから、これらの関係性を大事にして柔軟に事業を企画、実施することができた。

そういう意味では今年度は、大きな成果を出すのではなく、「種まき」の期間として位置付けられる。今

後は、よこはま日本語学習支援センターとして、情報やノウハウ等のアクセス性を向上し、さらに、地域日本語教室をはじめとした地域における日本語教育の支援体制強化や取組内容の充実に向け引き続き取り組む。このことは、当事業実施の外国人住民向け日本語教室の開催等を含む、外国人のニーズに合わせた日本語学習機会の創出やアクセス性の向上につながる。より包括的な支援体制の構築という観点からは、市の一元的窓口である多文化共生総合相談センターも併せて運営する団体という利点を生かしての事業展開、体制づくりが課題である。

<委員からの声>

委員からは「既存の関係機関と、新たな支援団体や日本語教室など、外国籍職員と地域・ボランティアがYOKEの活動を通じてつながった印象はある」との評価を得た。一方、今後の課題として、今年度蒔いた種を育てていくこと、引き続き企業との連携方法を粘り強く模索していくこと、今年度行ったモデル地域だけでなく各地域のニーズの把握と必要な支援の分析、連携方法の構築を通し市域をけん引することが提示された。

また内容の充実と同時に、周知方法の工夫についても指摘があった。ボランティアや在住外国人への周知徹底、受け手の立場に立って広報を充実させること、いくら事業内容が充実していても、知ってもらう機会・期間が不十分であれば満足のいく成果につながらないこと、そのためにも、事業全体の見通しに余裕をもって企画・実施する必要がある。団体との連携事業を通した「ロコミ」効果、機関冊子の継続発行、市の広報の活用、教育機関の学生等への情報発信等、外国人住民の声を含め継続的に発信し、来日間もない外国人住民も情報にアクセスできるような身近なセンターとして認知されていくことなどがアイデアとして出されたことから、実施していきたい。

以上を行うことを通して、委員より提案された「横浜モデル」としての形を作っていきたいと考える。

(2) 今後の展望

今年度事業の見直しを踏まえ、より充実した内容の事業へとブラッシュアップしていくこと、そのための事業実施体制の改善、人材育成の観点からの当事業担当スタッフを含む、関係者、参加者の学びの機会の充実を通し、外国人住民がいつでもどこでも日本語を学べる、話せる、地域日本語教育の体制づくり、「横浜×日本語×多文化共生」の地域づくりを具体的に進めていきたい。委員からも「多文化共生に興味がある市民が、ニーズごとにたくさん話せる機会を持つことができると良い」との声をいただいた。

今後は、委員の指摘も踏まえ、ニーズを掘り下げるための検討会等を通し、よりすそ野が広がるような取り組みを行うと同時に、その質を高めること、市内地域日本語教室のハブであるという意識を持ち団体の情報集約・共有・提供、コーディネート等を通して風通しの良い関係を作り、外国人住民のニーズに対応できる機会の創出を行っていきたいと考える。

- 【参考資料】 1. 別紙1 事業の全体像
2. 別紙2 参加者アンケート結果